

増える韓国企業のベトナム進出

—ASEAN での最多進出先—

松尾 修二*

はじめに

日本企業のアジアへの進出先は、近年、中国から ASEAN へとシフトが進んでいる。背景としては、中国内での賃金上昇に加え、ASEAN の地域経済統合の進展による生産拠点としての優位性向上や、ASEAN 地域の経済成長に伴う消費力の向上などが挙げられる。

こうした ASEAN の事業環境の向上に関心を持つのは日本企業だけではない。韓国においても、ASEAN への直接投資額は、90年代から2000年代にかけてはほとんどの年で中国向けを下回っていたが、2010年以降2014年までは、2013年を除いて中国向けを上回っている。

ASEAN 加盟国の中でもベトナムは、韓国との経済関係が従来以上に密接になっている。韓国から ASEAN への直接投資を国別にみると、最大の投資先はベトナムである。特に、サムスン電子が2009年に北部のバクニン省に工場を設立し携帯電話の生産を始め以降、韓国からは、生産に必要な機械や部品等の輸出や、協力企業の対ベトナム進出も増加している。同社は2014年に第2工場を稼働させたほか、南部のホーチミンに家電製品の生産拠点を建設する認可をベトナム政府から受けるなど、ベトナムでの事業をさらに拡大させる見込みである。

韓国企業は多くの産業分野で日本企業の競

合相手になっており、ASEAN 地域でも電子電気やインフラ開発、流通などの分野で存在感を示している。同時に、韓国企業は日本企業から高い技術が備わった機械や素材、部品を購入している存在でもある。ASEAN でのビジネスを拡大しようとする韓国企業が増えているのであれば、そこには日韓企業の競合激化や、日韓ビジネスの拡大進展の可能性があり、日本企業にとっても韓国企業の動向には目を向けておきたい。そこで本稿では、韓国企業のベトナムへの進出動向を概観し、日本企業に与えるであろう影響についても述べることとする。

I. 韓国からベトナムへの直接投資の動向

韓国の対外直接投資額の2014年までの累計額（実行ベース）を国・地域別にみると、1位は米国で568億ドル（投資総額に占めるシェアは20.4%）、2位は中国で489億ドル（同17.5%）であり、この2カ国で投資総額の40%近くを占める。次いで香港160億ドル（同5.7%）、ベトナム111億ドル（同4.0%）と続く。ベトナムは ASEAN 加盟国の中では最大の投資先である。ASEAN のその他の国への投資額は、インドネシア83億ドル（同3.0%、9位）、シンガポール61億ドル（同2.2%、11位）、マレーシア48億ドル（同1.7%、14位）、フィリピン32億ドル（同1.1%、17位）などと続いている。ASEAN 加盟10カ国へ

* 福井県立大学地域経済研究所 アジア経済部門

の投資額の合計は402億ドルで、投資総額に占めるシェアは14.4%に達している。

最多投資先であるベトナム向け投資累計額を業種別にみると、製造業向けが最も多く62

億8,900万ドル、以下鉱業19億3,800万ドル、不動産および賃貸9億3,000万ドル、建設業4億5,700万ドル、宿泊および飲食店業38億8,900万ドルなどと続いている。

表1 韓国の対外直接投資累計額(2014年末)

単位：億ドル，%

		金額	構成比
1	米国	567.8	20.4
2	中国	489.0	17.5
3	香港	159.7	5.7
4	ベトナム	111.0	4.0
5	オーストラリア	103.7	3.7
6	オランダ	101.4	3.6
7	英国	100.2	3.6
8	カナダ	88.3	3.2
9	インドネシア	82.8	3.0
10	ケイマン諸島	73.6	2.6
11	シンガポール	61.3	2.2
14	マレーシア	47.6	1.7
17	フィリピン	31.9	1.1
23	ミャンマー	22.2	0.8
25	タイ	21.8	0.8
26	カンボジア	20.3	0.7
62	ラオス	2.8	0.1
120	ブルネイ	0.1	0.0
	ASEAN	402.0	14.4
	総額	2,787.9	100.0

(注1) 金額は、1968～2014年の韓国からの対外直接投資額累計（実行ベース、暫定値）。

(注2) 「総額」は、表に記載されていない国・地域向けの直接投資額も含む。

(出所) 韓国輸出入銀行データベースをもとに筆者作成。

製造業の内訳は、電子部品・コンピュータ・映像・音響および通信装備が9億5,500万ドルで最多、以下衣服・衣服アクセサリおよび毛皮製品8億5,700万ドル、一次金属7億8,900万ドル、繊維製品（衣服を除く）6億3,500万ドルなどと続く。衣服等と繊維製品（衣服を除く）への投資額の合計は15億ドルとなり、製造業では繊維分野が最多とみることができ。

2013～14年の動向をみると、やはり製造業が最多で、中でも電子部品等と衣服等の金額が多く、伸び率も高い。また、電気装備の金額が多い背景には、韓国の電子・電気企業の進出があると考えられる。

韓国側からはベトナム向けの直接投資額は増加している。では、ベトナム側からみた韓

表2 韓国の対ベトナム業種別直接投資額

単位：100万ドル，%

業種	2013年	2014年		累計	
	金額	金額	伸び率	金額	構成比
製造業	756	975	28.9	6,289	56.7
電子部品、コンピュータ、映像、音響および通信装備	190	277	46.1	955	8.6
衣服、衣服アクセサリおよび毛皮製品	105	113	7.6	857	7.7
一次金属	100	51	△ 49.7	789	7.1
繊維製品（衣服を除く）	33	74	128.0	635	5.7
電気装備	107	111	3.1	632	5.7
革、カバンおよび履物	33	47	45.3	414	3.7
ゴム製品およびプラスチック製品	36	41	13.6	317	2.9
非金属鉱物製品	19	68	256.9	244	2.2
食料品	16	25	56.5	228	2.1
化学物質および化学製品（医薬品を除く）	8	19	133.0	205	1.8
鉱業	140	228	62.8	1,938	17.5
不動産および賃貸業	72	93	29.8	930	8.4
建設業	32	27	△ 14.1	457	4.1
宿泊および飲食店業	26	34	30.4	389	3.5
卸売および小売業	40	55	37.8	379	3.4
金融および保険業	11	48	319.3	300	2.7
総額	1,131	1,516	34.1	11,099	100.0

(注1) 累計は、1968～2014年の韓国からの対外直接投資額累計（実行ベース、暫定値）。

(注2) 「総額」は、表に記載されていない業種への直接投資額も含む。

(出所) 韓国輸出入銀行データベースをもとに筆者作成。

表3 ベトナムへの国・地域別直接投資額

単位：100万ドル，%

	2013年			2014年(1月1日～12月20日)		
	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比
韓国	427	3,829	26.4	505	6,128	39.2
香港	72	631	4.4	99	2,803	17.9
シンガポール	130	3,060	21.1	106	2,310	14.8
日本	352	1,406	9.7	298	1,210	7.7
台湾	75	416	2.9	85	512	3.3
合計 (その他含む)	1,530	14,483	100.0	1,588	15,643	100.0

(注) 新規、認可ベース、拡張投資を含まず。

(出所) ベトナム統計局ウェブサイトをもとに筆者作成。

国からの投資額をみてみよう。

ベトナムの海外直接投資受入を国・地域別にみると、2013年、2014年（1月1日～12月20日）は韓国の投資額（認可ベース）はいずれも1位であった。件数、金額とも2014年は前年を上回っており、ベトナムにおける韓国のプレゼンスがさらに高くなっていることがうかがえる。

II. 在ベトナム韓国企業の事業

韓国からの代表的進出企業としては、サムスン電子が挙げられる。同社は、2009年に北部バクニン省に工場を設立し携帯電話の生産を開始。2014年には北部タイグエン省の第2工場でも携帯電話の生産を始めた。製品の販路は海外であり、ベトナムの「電話機・同部品」の輸出は、2011年の69億ドルから2014年には236億ドルに急増し、ベトナムの輸出額の増加に寄与している。この増加を受け、ベトナムの貿易収支は2012年に19年ぶりに黒字転換し、2013年、2014年も黒字が続いている¹。

また、家電製品は従前より生産を始めていたが、同社は2014年10月、ホーチミンでのテレビを中心とした家電複合団地建設への投

資についてベトナム側から承認を得たことを明らかにした。団地の規模は70万平方メートル、投資額は5億6,000万ドル。今後「新興国をはじめとしたグローバル市場の中長期的な需要の伸びに対応するとともに、(テレビの)世界市場シェアトップの座を守るために活用される予定」という²。

サムスン電子の携帯電話生産が増えるにつれ、同社に部品などを納品する協力会社の進出も増える。電子部品や通信装備分野のベトナム向け投資は伸びている。最近の動きとしては、サムスンディスプレイが2014年7月、携帯電話用モジュール生産工場への10億ドルの投資について、ベトナム側当局の承認を得た³。

CJグループは、飼料工場（2001年～）、ベーカリーショップ「トゥレジュール」（2008年～）、製粉工場（2013年～）など食品事業の幅広い分野でベトナム展開を進めている。ベトナムでの事業の1つに、住友商事との合弁事業がある。両社はバリアブントア省に小麦粉およびミックス粉の製造販売を行う合弁会社を設立することで合意しており、2014年2月には製粉工場の起工式を行った。住友商事側はこの合弁事業について「住友商事が持つベトナム小麦粉市場での販売ノウハウと、CJが55年以上に及ぶ製粉事業で培った最新鋭の高付加価値製粉技術を融合させることにより、主にベトナム国内で水産加工品やベーカリーといったハイエンド製品向けの早期のシェア獲得を目指します」と発表している。出資比率はCJが51%で住友商事グループが49%、稼働予定は2015年3月である。日韓両国の企業がそれぞれの強みを生かし、第三国のベトナムで事業に取り組もうとして

いる⁴。

流通業で目立つのはロETTEショッピングである。同社が経営するディスカウントストアのロETTEマートは、2015年2月時点で、国内・海外含めた店舗数は265店にのぼる。内訳は、韓国114店、中国103店、インドネシア38店、ベトナム10店であり、韓国内よりも海外の店舗数の方が多い⁵。

このうちベトナムでは、2008年12月にホーチミンに1号店を開店、韓国の流通企業として初めてのベトナムでの店舗を開いた。その後も店舗を増やし、14年9月にはハノイに65階建ての複合ビル「ロETTEセンターハノイ」をオープンさせた。地下1階にロETTEマート、地上1～6階はロETTE百貨店、その上にはオフィスやロETTEホテルなどが入居している⁶。

Ⅲ. 韓国企業進出の背景と見通し

韓国のベトナム向け直接投資増加の背景等について、韓国の研究者に意見を聞く機会があった。経済団体の研究所では東南アジアの研究者から、韓国企業のベトナムに対する見方として「1990年代から繊維分野を中心に韓国企業が進出しており、成功事例も多い」こと、「人口が多く賃金も中国に比べ安い」こと、そして「中国の生産拠点が輸出用から国内市場用へと役割を変えつつあるのに対し、ベトナムはASEAN域内販売用と輸出用の両方の役割を果たせる国として評価されている」との説明があった。

ASEANに対して「内需用の役割」、つまり消費市場として期待をするのは日本企業も韓国企業も同様である。ASEAN向けに販

売する製品を作るなら、韓国企業も経済統合が進むASEAN域内に生産拠点を置くのが適切であると考えられるだろう。

「輸出用の役割」としてベトナムが評価されている点として、この研究員は「ベトナムがTPP交渉参加国であること」を挙げた。「TPP交渉が妥結し協定が発効したら、米国やオーストラリア向けの輸出拠点として優位性を持つことになる。そうなると、韓国からのベトナム向けに投資される業種は、現在は繊維や電子・電気が中心だが、他の分野でも増加していくと予想している」とみる。

政府系研究所の研究者からも、TPPの存在がベトナムの優位性として評価されているとの意見を聞いた。同氏はさらに、ベトナムがTPP以外の自由貿易協定(FTA)交渉を進めている点にも目を向けた。現在ベトナムは、EU、欧州自由貿易連合(EFTA、加盟国はスイス、ノルウェー、アイスランド、リヒテンシュタイン)、ロシア・ベラルーシ・カザフスタン関税同盟とのFTA締結に向けた交渉を進めており、これらの交渉が妥結し、協定が発効すれば、ベトナムは大規模市場である米国とはTPP、EUとはFTAで結ばれることになり、輸出拠点としての優位性が高まる。このことから、「ベトナムは『拠点を置くことで経済統合の最大の効果を得られる国』とみられている」との見解を述べた。

ベトナムに生産拠点を置く場合、ネックの1つが裾野産業の脆弱さである。サムスン電子も、部品や素材、機械などを韓国や中国から輸入している。韓国のこれら品目をサムスン電子に納品している協力企業はサムスン電子向けの生産拠点を置くため、ベトナムへの投資を増やしているとみられるが、現状

では韓国からの輸入は増加の一途をたどっている。こうした中、韓国とベトナムは2014年12月、二国間 FTA 交渉が実質的に妥結したと発表した。今後協定文の検討を経て正式署名、国会批准などの手続きを進めるとしている⁷。韓国は ASEAN との間の FTA が既に発効しているが、ベトナムとの二国間 FTA では韓国・ASEAN 間 FTA よりも自由化される品目が多く、韓国企業にとっては、韓国からの部品や機械等の輸入がしやすくなり、ベトナムの事業環境が改善されることになる。

このように、ASEAN 域内向けとして、そして輸出向けとしても生産拠点を置くメリットが評価されているベトナムには、韓国ではこれまで以上に関心が高まっている。韓国貿易協会が会員企業向けに2015年1月に実施したアンケート調査では、「BRICs の次に2015年に進出したい国」としてベトナムを挙げたのは回答の49.0%に達し、順位は2位のインドネシア（回答の37.4%）、3位のタイ（同30.0%）などを上回る1位となったのはその一例である⁸。

IV. 日本企業への影響

韓国企業のベトナムへの進出が増え、事業が拡大することで、日本企業にとっては競争の激化が予想される。サムスン電子の携帯電話生産は、第2工場を稼働させるなど、年々生産量が増えている。スマートフォンの世界市場ではアップルのブランド力が相変わらず高い中、中国のシャオミの追い上げを受け、サムスン電子はスマートフォンの売上げが低下し、売上、利益ともに減少が続いてきた

が、2014年第4四半期は、前年同期比では減収減益が続いたものの、前期比ではいずれも増加に転じたところである⁹。今後、ベトナムへの集中が進み、比較的低価格で人気のあるモデルを生産することができれば、売上や利益のさらなる回復が見込め、日本のエレクトロニクス製品メーカーに対し競争相手として改めて存在感を高めることにもなるだろう。

流通分野では、イオンが14年1月にホーチミンにイオンモール1号店、11月にビンズオン省に2号店を出店しているが、ロッテマートは既に10店舗を運営している。イオンは今後ハノイやホーチミンでの追加出店を予定しているが、韓国では大手スーパーのEマートが最近ベトナムへの投資の承認を得ている。消費が拡大しているホーチミンおよびその周辺の小売市場では、シンガポールなど他国の流通企業も展開しており、日韓にとどまらない競争が激しさを増すとみられている¹⁰。

他方、日本企業にとっては、韓国大手企業の進出により、取引が拡大する可能性もある。韓国メディアでは、ベトナムのサムスン電子に部品を納品している企業数は67社で大部分が韓国、日本、シンガポール、マレーシアの企業、ベトナム地場企業は包装材を納品する4社にとどまるとの報道があった¹¹。記事の内容はベトナム裾野産業の脆弱性に関するものだが、日本企業が取引先にあるとの記載が目を引く。サムスン電子に限らず、韓国の手続きは、機械や部品、素材の中でも高度な技術を要するものなどを日本企業から購入していることが多い。サムスン電子がベトナムに生産拠点を置き生産を拡大すれば、日本企業との取引も増えることは自然な流れでもある。別のメディアには、サムスン電子工場

がベトナムで稼働しファナックがサムスン電子に納品する機械が増えたところ、ファナックは機械製造に必要な部品の需要を満たすため、韓国の部品メーカーに供給の可否を打診し、その部品メーカーは初めてファナックから受注することになった、という報道もあった¹²。韓国大手メーカーのベトナム進出に伴い日韓両国の機械・部品企業の取引が増えていることを示す一例だといえる。

そして、前述したCJと住友商事のように、日韓両国の企業が合弁で事業に取り組むことも、海外展開の1つの方法として考えられる。ベトナムでの販路開拓という共通の課題を持ち、CJは製粉技術、住友商事は販売ノウハウに強みを持つ。両社は、自社にない強みを持つ企業と補完しながら、共同でベトナムという第三国での事業を行おうとしている。こうした日韓両国企業の共同事業は、大企業に限らず、中小企業にとってもメリットがあることであり、日本企業には検討する価値がある取組である。

韓国大手企業のベトナム向け投資が進み、国内でも進出への関心が高まる中、韓国企業のベトナムへの進出はまだ続いていくものとみられる。それにより、日本企業には競争の激化や取引の拡大といった影響が生じる可能性がある。また、進出先での共同事業を検討することもできよう。こうしたことから、韓国企業の動きに引き続き目を向けておくことは有意義だと考えられる。

注)

- 1 ベトナムの輸出額はジェットロ『世界貿易投資報告書』各年版および通商弘報2015年2月20日付を参照。
- 2 サムスン電子ウェブサイトのプレスリリース（2014年10月6日付）を参照。
- 3 聯合ニュース2014年7月3日付。
- 4 住友商事（2013年2月26日付）とCJ（2014年6月27日）それぞれのプレスリリースを参照。
- 5 ロットマートの店舗数はロッテショッピングのウェブサイトを参照。
- 6 聯合ニュース2014年9月2日付。
- 7 韓国とベトナムのFTA交渉の実質妥結内容は韓国政府FTAウェブサイトを参照。
- 8 「韓国企業が選んだ有望新興市場、ベトナム」、韓国貿易協会国際貿易研究院『Trade Brief』2015年1月23日付。
- 9 サムスン電子の売上や利益については同社ウェブサイトを参照。
- 10 ベトナムでのイオンモールの出店状況については『通商弘報』2014年11月25日付「イオンモール2号店がビンズオン省にオープン」を参照。
- 11 聯合ニュース2014年12月18日付。
- 12 毎日経済新聞2015年2月4日付。